

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	情報機器事業	オプト事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	346,901	83,315	80,616	4,945	9,179	524,958	—	524,958
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,883	529	1,739	371	27,513	33,037	(33,037)	—
計	349,785	83,844	82,355	5,317	36,693	557,996	(33,037)	524,958
営業費用	305,069	70,784	78,349	4,518	35,087	493,809	(25,910)	467,899
営業利益	44,716	13,059	4,005	798	1,606	64,186	(7,127)	57,059

- (注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は15,366百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
3. 事業の種類別セグメント区分の変更：従来、区分掲記していた「フォトイメージング事業」については、平成18年1月19日にお知らせいたしました同事業の終了の決定に基づく事業終息の結果、当該事業の重要性が低下したため、当中間期より区分掲記を取りやめております。この変更にともない、その他事業の営業費用が195百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法の変更：当中間期より当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これらの変更にともない、従来の方法によった場合に比較し、当中間期の営業費用は、情報機器事業で567百万円、オプト事業で372百万円、メディカル&グラフィック事業で229百万円、計測機器事業で7百万円、その他事業で61百万円、全社で88百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	情報機器事業	オプト事業	フォトイメージング事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	309,539	67,675	29,901	76,046	4,538	6,250	493,950	—	493,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,767	769	8,913	8,441	501	31,377	51,772	(51,772)	—
計	311,307	68,444	38,814	84,487	5,039	37,628	545,722	(51,772)	493,950
営業費用	277,210	57,779	39,501	79,317	4,328	31,893	490,031	(42,341)	447,690
営業利益(△：損失)	34,097	10,664	△ 686	5,170	710	5,734	55,691	(9,430)	46,260

- (注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,585百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	情報機器 事業	オ プ ト 事業	フォトイメ ージング 事業	メディカル& グラフィック 事業	計測機器 事業	そ の 他 事業	計	消 去 又は 全 社	連 結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	658,693	138,960	47,752	158,705	10,003	13,516	1,027,630	—	1,027,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,955	1,396	9,700	12,249	859	58,313	86,476	(86,476)	—
計	662,648	140,356	57,453	170,955	10,863	71,830	1,114,106	(86,476)	1,027,630
営 業 費 用	582,666	119,355	58,278	162,074	9,213	60,164	991,753	(68,129)	923,624
営業利益 (△：損失)	79,982	21,000	△ 825	8,880	1,649	11,665	122,353	(18,346)	104,006

- (注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19,391百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	国 内	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	229,357	122,784	139,489	33,326	524,958	—	524,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	179,838	491	372	105,771	286,474	(286,474)	—
計	409,196	123,275	139,861	139,098	811,432	(286,474)	524,958
営 業 費 用	343,665	120,976	135,505	136,257	736,404	(268,504)	467,899
営 業 利 益	65,531	2,299	4,356	2,841	75,028	(17,969)	57,059

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……米国、カナダ
 - (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
 - (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は15,366百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
4. 有形固定資産の減価償却の方法の変更：当中間期より当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これらの変更にともない、従来の方法によった場合に比較し、営業費用は、国内で1,238百万円、全社で88百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	国 内	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	224,238	120,284	118,740	30,686	493,950	—	493,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	136,133	1,566	492	86,794	224,985	(224,985)	—
計	360,371	121,850	119,232	117,481	718,936	(224,985)	493,950
営 業 費 用	307,113	119,413	116,219	117,245	659,991	(212,301)	447,690
営 業 利 益	53,258	2,436	3,013	235	58,944	(12,684)	46,260

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……米国、カナダ
(2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,585百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	国 内	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	460,196	246,786	263,702	56,945	1,027,630	—	1,027,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	292,774	2,247	969	183,885	479,877	(479,877)	—
計	752,970	249,033	264,672	240,830	1,507,507	(479,877)	1,027,630
営 業 費 用	639,740	244,932	254,632	239,016	1,378,321	(454,697)	923,624
営 業 利 益	113,230	4,100	10,040	1,814	129,186	(25,179)	104,006

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……米国、カナダ
(2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19,391百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(3) 海外売上高

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I. 海 外 売 上 高	128,857	144,318	113,783	386,959
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	524,958
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.5%	27.5%	21.7%	73.7%

前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I. 海 外 売 上 高	125,692	129,989	103,715	359,396
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	493,950
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4%	26.3%	21.0%	72.8%

前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I. 海 外 売 上 高	257,160	279,324	204,623	741,109
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	1,027,630
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.0%	27.2%	19.9%	72.1%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……米国、カナダ
 (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
 (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

7. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期 (19. 9. 30.)			前年中間期 (18. 9. 30.)			前 期 (19. 3. 31.)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	17,744	27,931	10,186	16,040	29,361	13,321	17,335	29,893	12,557
(2)債 券	23	23	—	28	32	3	24	24	—
(3)そ の 他	1	1	—	112	112	—	214	214	—
合 計	17,770	27,957	10,186	16,182	29,507	13,325	17,575	30,132	12,557

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

	当中間期 (19. 9. 30.)	前年中間期 (18. 9. 30.)	前 期 (19. 3. 31.)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 外国投資信託	697 —	429 —	378 909

8. デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

9. 生産及び受注の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事 業 区 分	当中間期 自 19. 4. 1 至 19. 9. 30	前年中間期 自 18. 4. 1 至 18. 9. 30	前 期 自 18. 4. 1 至 19. 3. 31
情 報 機 器 事 業	203,438	176,955	341,443
オ プ ト 事 業	81,252	62,270	134,303
メディカル&グラフィック事業	46,306	45,930	98,763
計 測 機 器 事 業	3,935	3,956	7,746
フ ォ ト イ メ ー ジ ン グ 事 業	—	20,173	20,894
そ の 他 事 業	1,848	1,228	3,376
合 計	336,781	310,514	606,527

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

10. 1 株当たり情報

当中間期 自 19. 4. 1 至 19. 9. 30	前年中間期 自 18. 4. 1 至 18. 9. 30	前 期 自 18. 4. 1 至 19. 3. 31
1株当たり純資産額 756.20円	1株当たり純資産額 595.25円	1株当たり純資産額 692.39円
1株当たり中間純利益 70.93円	1株当たり中間純利益 42.40円	1株当たり当期純利益 136.67円
潜在株式調整後1株当たり中間 純利益 66.97円	潜在株式調整後1株当たり中間 純利益 42.39円	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益 134.00円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当中間期 19. 9. 30	前年中間期 18. 9. 30	前 期 19. 3. 31
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額 (百万円)	402,891	318,335	368,624
普通株式に係る純資産額 (百万円)	401,291	315,951	367,467
差額の主な内訳 (百万円)			
新株予約権	184	15	108
少数株主持分	1,415	2,368	1,048
普通株式の発行済株式数 (千株)	531,664	531,664	531,664
普通株式の自己株式数 (千株)	996	875	939
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	530,667	530,789	530,725

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	当中間期 自 19. 4. 1 至 19. 9. 30	前年中間期 自 18. 4. 1 至 18. 9. 30	前 期 自 18. 4. 1 至 19. 3. 31
中間(当期)純利益 (百万円)	37,644	22,508	72,542
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	37,644	22,508	72,542
普通株式の期中平均株式数 (千株)	530,696	530,812	530,778
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた中間(当期) 純利益調整額の主要な内訳 (百万円)			
受取利息(税額相当額控除後)	△36	—	△24
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	△36	—	△24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳 (百万円)			
転換社債型新株予約権付社債	30,578	—	10,137
新株予約権	308	210	253
普通株式増加数 (千株)	30,887	210	10,390